

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
市町村名	小美玉市			地方交付税種地	1-2		財政健全化等		歳入総額	26,743,260	25,283,417	実質収支比率		5.8	5.8							
							財源超過	×	歳出総額	25,634,064	24,171,696	経常収支比率		90.3	87.4							
							首都	×	歳入歳出差引	1,109,196	1,111,721	(※1)		(90.6)	(88.1)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	282,191	297,048	標準財政規模		14,218,217	13,958,234							
									実質収支	827,005	814,673	財政力指数		0.57	0.57							
人口	令和2年国調(人)		48,870 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <td>単年度収支</td> <td>12,332</td> <td>163,119</td> <td colspan="2">公債費負担比率</td> <td>14.3</td> <td>14.4</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	12,332	163,119	公債費負担比率		14.3	14.4								
	平成27年国調(人)		50,911 <th>過疎</th> <td>×</td> <td>積立金</td> <td>2,201</td> <td>2,521</td> <td colspan="2">健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	2,201	2,521	健全化判断比率											
	増減率(%)		-4.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)		48,482 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <td>低開発</td> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>0</td> <td>438,744</td> <td colspan="2">連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	438,744	連結実質赤字比率		-	-							
	うち日本人(人)		46,257		2,626	2,989	指数表選定	○	実質単年度収支	14,533	-273,104	実質公債費比率		7.2	6.9							
	令06.01.01(人)		48,797	第1次	10.9	11.8			基準財政収入額	6,949,092	6,846,240	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)		46,807		7,209	7,580																
	増減率(%)		-0.6	第2次	29.8	29.9										基準財政需要額	12,375,903	12,053,189				
	うち日本人(%)		-1.2		第3次	14,360	14,781													標準税収入額等	8,760,896	8,625,174
面積(k㎡)		144.74	59.4	58.3				経常経費充当一般財源等								13,321,036	12,607,190					
人口密度(人/k㎡)		338					歳入一般財源等	17,833,217								17,707,620						
世帯数(世帯)		18,407																				
職員の状況(※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,699,187	24,873,422											
	市区町村長	1	8,560		一般職員	439	1,343,340	3,060	うち公的資金	14,542,237	15,780,559											
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	104	310,960	2,990	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,687,910	16,014,229											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	4	9,636	2,409	債務負担行為額(支出予定額)	5,410,401	4,738,544											
	議会議長	1	4,110		教育公務員	24	71,232	2,968	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562											
	議会議員	18	3,490		合計 <td>463</td> <td>1,414,572</td> <td>3,055</td> <td>積立金現在高</td> <td>2,567,089</td> <td>2,564,888</td>	463	1,414,572	3,055	積立金現在高	2,567,089	2,564,888											
					ラスパイレス指数			97.5	減債基金	1,237,554	1,448,717											
									その他特定目的基金	5,319,988	5,710,135											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	戸別浄化槽事業特別会計	(10)	湖北水道企業団	(20)	小美玉ふるさと食品公社											
(2)	圏園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	茨城地方広域環境事務組合	(21)	小美玉農業公社											
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(12)	湖北環境衛生組合													
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	霞台厚生施設組合													
								(14)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)													
								(15)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通安全共済事業特別会計)													
								(16)	石岡地方斎場組合													
								(17)	茨城租税債権管理機構													
								(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）									
地方税	6,834,088	25.6	6,834,088	46.5	普通税	6,834,088	100.0	140,717	議会費	196,878	0.8	-	196,878					
地方譲与税	278,035	1.0	278,035	1.9	法定普通税	6,834,088	100.0	140,717	総務費	3,971,517	15.5	124,850	2,679,845					
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.0	市町村民税	2,856,750	41.8	140,717	民生費	8,980,263	35.0	-	4,408,570					
配当割交付金	49,677	0.2	49,677	0.3	個人均等割	78,131	1.1	-	衛生費	1,646,389	6.4	28,180	1,317,559					
株式等譲渡所得割交付金	69,124	0.3	69,124	0.5	所得割	2,145,452	31.4	-	労働費	762	0.0	-	762					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	140,573	2.1	-	農林水産業費	777,485	3.0	92,341	412,556					
地方消費税交付金	1,295,542	4.8	1,295,542	8.8	法人税割	492,594	7.2	140,717	商工費	403,226	1.6	106,233	179,270					
ゴルフ場利用税交付金	59,769	0.2	59,769	0.4	固定資産税	3,345,721	49.0	-	土木費	2,123,309	8.3	552,625	1,880,756					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,333,498	48.8	-	消防費	1,230,840	4.8	119,820	1,120,625					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	207,710	3.0	-	教育費	3,611,268	14.1	640,539	1,976,095					
自動車税環境性能割交付金	31,139	0.1	31,139	0.2	市町村たばこ税	423,907	6.2	-	災害復旧費	24,853	0.1	-	665					
法人事業税交付金	152,341	0.6	152,341	1.0	鉱産税	-	-	-	公債費	2,667,274	10.4	-	2,550,440					
地方特例交付金等	260,859	1.0	260,859	1.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	40,481	0.2	40,481	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
定額減税減収補填特例交付金	215,498	0.8	215,498	1.5	目的税	-	-	-	歳出合計	25,634,064	100.0	1,664,588	16,724,021					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,880	0.0	4,880	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）									
地方交付税	5,855,391	21.9	5,400,106	36.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
普通交付税	5,400,106	20.2	5,400,106	36.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,099,691	51.1	8,863,900	7,804,485	52.9				
特別交付税	454,726	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,126,099	16.1	4,000,241	3,624,175	24.6				
震災復興特別交付税	559	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,653,837	10.4	2,580,600	-	-				
（一般財源計）	14,888,426	55.7	14,433,141	98.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,306,318	24.6	2,313,219	1,629,870	11.0				
交通安全対策特別交付金	4,487	0.0	4,487	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	2,667,274	10.4	2,550,440	2,550,440	17.3				
分担金・負担金	151,605	0.6	-	-	合計	6,834,088	100.0	140,717	元利償還金	2,666,682	10.4	2,549,848	2,549,848	17.3				
使用料	77,671	0.3	22,544	0.2	区分		令和6年度	令和5年度	内	うち元金	2,579,550	10.1	2,469,194	2,469,194	16.7			
手数料	84,114	0.3	169	0.0	徴収率	現・計	98.8	96.9	訳	うち利子	87,132	0.3	80,654	80,654	0.5			
国庫支出金	4,903,651	18.3	-	-	(%)	年	98.9	97.0	一時借入金利子	592	0.0	592	592	0.0				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	235,411	0.9	235,411	1.6	(%)	純固定資産税	98.7	96.7	その他の経費	10,844,932	42.3	7,268,478	5,516,551	37.4				
都道府県支出金	1,859,583	7.0	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	4,593,139	17.9	2,713,719	2,237,564	15.2			
財産収入	34,003	0.1	2,366	0.0	合計	2,730,608	実質収支	-576	維持補修費	293,943	1.1	275,737	275,737	1.9				
寄附金	774,297	2.9	-	-	下水道	1,008,059	再差引収支	-16,330	補助費等	2,711,163	10.6	2,156,499	1,660,117	11.3				
繰入金	1,874,824	7.0	-	-	上水道	6,361	加入世帯数(世帯)	6,821	うち一部事務組合負担金	479,456	1.9	412,115	332,466	2.3				
繰越金	1,111,721	4.2	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	10,451	繰出金	1,752,918	6.8	1,409,229	1,343,133	9.1				
諸収入	338,152	1.3	1	0.0	交通	-	被保険者	98	積立金	1,256,599	4.9	491,124	-	-				
地方債	405,315	1.5	-	-	国民健康保険	378,673	被保険者	-	投資・出資金・貸付金	237,170	0.9	222,170	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	1,337,515	1人当り	318	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	57,215	0.2	-	-	投資的経費計		1,689,441	6.6	591,643	内訳	うち人件費	92,569	0.4	92,569	-	-		
歳入合計	26,743,260	100.0	14,698,119	100.0	普通建設事業費		1,664,588	6.5	590,978	普通建設事業費	1,664,588	6.5	590,978	-	-			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,778	25,669	1,109	827	1,868	22,650	
2	霊園事業特別会計	13	13	-	-	1	50	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	26,791	25,682	1,109	827		22,699	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,965	4,964	0	0	491	-	-	-	
2	後期高齢者医療保険特別会計	730	727	3	3	179	-	-	-	
3	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,283	4,142	141	141	899	-	-	-	
4	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10	9	1	1	-	-	-	-	
5	水道事業会計	904	802	103	786	3	5,582	56	-	法適用企業
6	下水道事業会計	1,612	1,539	73	451	971	10,435	7,816	-	法適用企業
7	戸別浄化槽事業特別会計	47	31	17	17	37	29	27	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										-
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	公営企業会計等				1,399		16,046	7,899		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	湖北水道企業団	1,606	1,476	130	1,906	14	1,868	-	
2	茨城地方広域環境事務組合	405	363	42	42	-	66	15	
3	湖北環境衛生組合	797	693	104	104	-	-	-	
4	霞台厚生施設組合	2,013	1,872	141	141	-	-	-	
5	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	16,725	16,704	21	21	164	-	-	
6	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	78	77	1	1	13	-	-	
7	石岡地方斎場組合	296	205	91	91	-	-	-	
8	茨城租税債権管理機構	425	237	188	188	-	-	-	
9	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,130	1,119	11	11	-	-	-	
10	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	395,416	387,020	8,396	8,396	755	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				10,901		1,934	15	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	小美玉ふるさと食品公社	5	94	28	-	-	-	-	-	
2	小美玉農業公社	▲1	65	50	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計 地方公社・第三セクター等			78	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		区分			
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	2,639,100	2,665,814	2,666,682	22.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	669,355	770,667	646,434	5.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	214	197	592	0.0	
合計 (A)	3,308,669	3,436,678	3,313,708		
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 116,986	118,762	150,807		
標準財政規模	(C) 13,718,770	13,958,234	14,218,217		
算入公債費等の額	(D) 2,406,006	2,405,087	2,344,501		
	(C)-(D) 11,312,764	11,553,147	11,873,716		
実質公債費比率(単年度)	6.9	7.9	6.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	6.4	6.9	7.2		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,705,289	24,873,422	22,699,187	191.2	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	9,020,414	8,178,150	7,898,409	66.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	14,950	0.1	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,911,342	3,017,478	2,902,957	24.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,751	3,395	3,246	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	38,638,796	36,072,445	33,518,749			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	8,817,004	8,231,877	7,225,035	60.8		企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	6,286,793	5,893,773	7,815,528	65.8
	充当可能特定歳入	1,078,889	1,010,275	913,183	7.7			水道事業会計	269,384	79,796	55,817	0.5
	基準財政需要額算入見込額	26,467,489	24,778,650	22,926,043	193.1			戸別浄化槽事業特別会計	134,057	28,508	27,064	0.2
	合計	(F)	36,363,382	34,020,802	31,064,261			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-
	将来負担比率（(E)-(F)／(C)-(D)）×100		20.1	17.7	20.6			その他の会計	2,330,180	2,176,073	-	-
					公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額	1,751	3,395	3,246	0.0		
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.84	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.84	30.00								
実質公債費比率		7.2	25.0	35.0								
将来負担比率		20.6	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県小美玉市

人	48,482	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	46,257	人(R7.1.1現在)		-	%
口	144.74	km ²			
面積	26,743,260	千円	実 質 赤 字 比 率	7.2	%
歳入総額	25,634,064	千円	通 給 実 質 赤 字 比 率	20.6	%
歳出総額	827,005	千円	実 質 公 債 費 比 率		
実 質 収 支	14,218,217	千円	将 来 負 担 比 率		
標準財政規模		千円	市 町 村 類 型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
地方債現在高		千円	(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

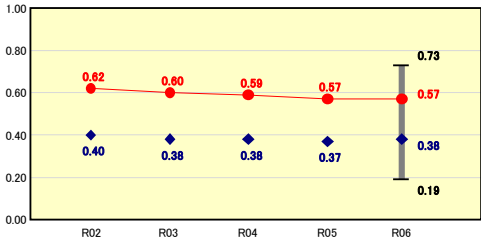
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.57]



類似団体内順位 7/132

全国平均 0.49

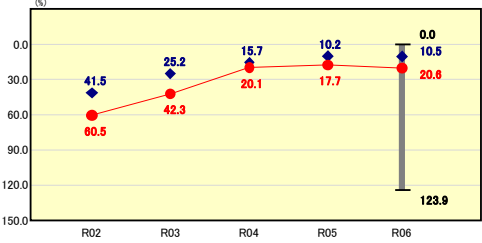
茨城県平均 0.67

財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度と同じ0.57である。令和6年度より給与改定費が追加されたことにより基準財政需要額が増加となった一方で、市税である法人税割の増で基準財政収入額が増加したことが要因として挙げられる。今後も安定した財政基盤を確保するため、企業立地や移住・定住により自主財源の確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [20.6%]



類似団体内順位 67/132

全国平均 6.2

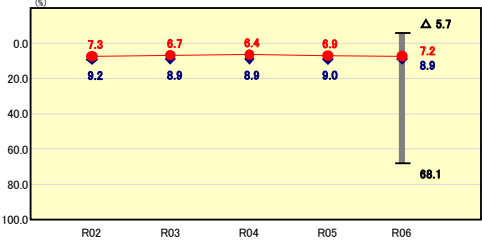
茨城県平均 28.2

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度より2.9ポイント増加している。令和6年度は、公共施設整備基金や減債基金を多く使用したため、充当可能基金が減じたことが要因として挙げられる。今後は、小美玉市新まちづくり構想に基づく大規模事業での市債発行や公共施設建築物系個別設計画に基づき行われる公共施設の改修に対して基金の取り崩しが必要になることから、事業精査による市債の発行抑制や計画的な基金の積み立てに努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]



類似団体内順位 34/132

全国平均 5.6

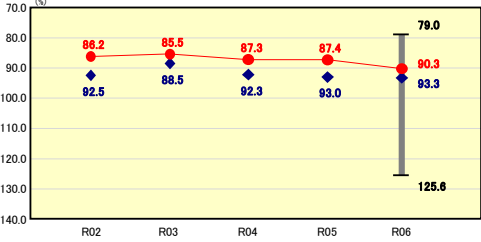
茨城県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.3ポイント増加している。単年度としては前年度より1.01ポイント減少している。償還進捗による元利償還金の伸びが落ち着いたことや戸別浄化槽特別会計において令和5年度に繰上償還を実施した結果、令和6年度の同会計への繰入金が減少したことが要因として挙げられる。今後は、小美玉市新まちづくり構想に基づく大規模事業による市債発行が見込まれることから、実質公債費比率が類似団体平均を上回ることがないように事業精査による市債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]



類似団体内順位 33/132

全国平均 93.8

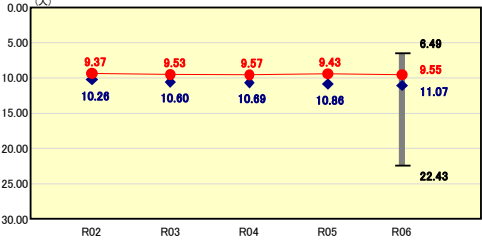
茨城県平均 94.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より2.9ポイント増加している。令和6年度は、光熱水費の高騰や人件費単価上昇により委託料が増加し、物件費を押し上げたことが要因として挙げられる。今後は、高齢化に伴う社会保障経費や医療費のさらなる増大により、扶助費や特別会計への繰出金が増加するほか、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、持続可能な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.55人]



類似団体内順位 37/132

全国平均 8.41

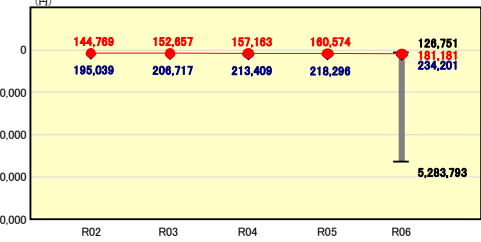
茨城県平均 7.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.12人増加している。前年度より市の人口が315人減少した一方で、市職員数は3人増加したことが要因として挙げられる。今後も、正規職員の適正配置や事務事業の見直しを行い適正な管理を推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,181円]



類似団体内順位 26/132

全国平均 169,281

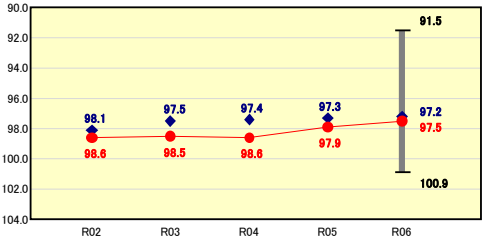
茨城県平均 153,810

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より20,607円増加している。人件費は、人事院勧告による職員給与費の増額により微増している一方で、物件費については、旧小学校校舎解体工事や人件費単価の上昇による委託費の増により大幅に増加した。引き続き、人件費及び物件費の増加が予想されることから正規職員の適正配置や事務事業の見直しを徹底しコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 70/132

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均上回っており、前年度より0.4ポイント減少している。職員階層及び退職等による職員構成の変動が要因として挙げられる。引き続き、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を運用し、より一層、給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

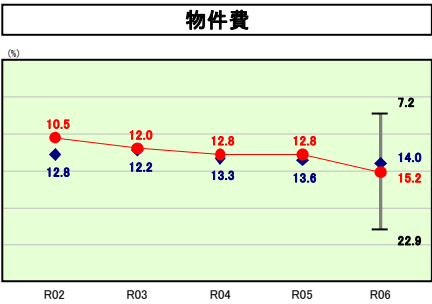
経常収支比率の分析

人	口	48,482	人 (R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	46,257	人 (R7.1.1現在)	連結実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	144.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.2	%		
歳入総額	26,743,260	千円	将来負	担	比	率			20.6	%			
歳出総額	25,634,064	千円											
実質収支	827,005	千円	市	町	村	類	型	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
標準財政規模	14,218,217	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-1	R06	I-1		
地方債現在高	22,699,187	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
93/132

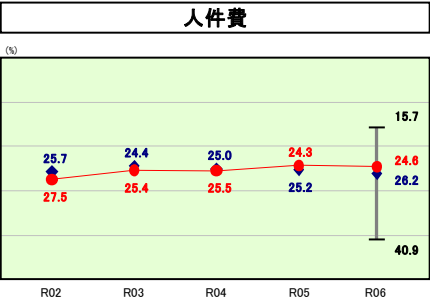
全国平均
15.6

茨城県平均
18.1

物件費の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度より2.4ポイント増加している。

令和6年度は、光熱水費の高騰や人件費単価の上昇による委託料の増加が要因として挙げられる。今後も、公共施設の維持管理費の増加が見込まれることから事業のスクラップアンドビルドを推進し事業費の抑制に努める。



類似団体内順位
49/132

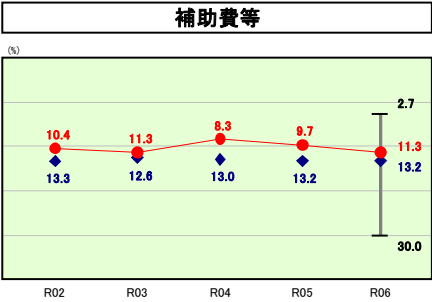
全国平均
26.6

茨城県平均
26.4

人件費の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.3ポイント増加している。

令和6年度は、人事院勧告に伴う給与改定により、職員給が増加したことが要因として挙げられる。今後も業務のDX改革を着実に推進し、雇用の見直しや正規職員の適正配置など人件費の抑制に努める。



類似団体内順位
45/132

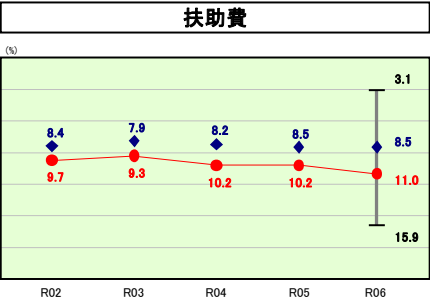
全国平均
10.7

茨城県平均
12.3

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より1.6ポイント増加している。

令和6年度は、農業集落排水事業が法適用の公営企業会計に移行したことにより、農業集落排水事業に対する繰出金の性質区分が、繰出金から補助費等に変更になったことから上昇している。下水道事業の経営基盤強化や、財政マネジメントの向上等に取り組み、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位
114/132

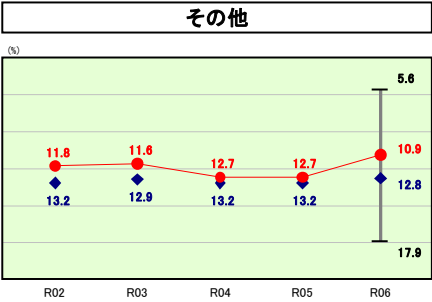
全国平均
13.4

茨城県平均
11.2

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度より0.8ポイント増加している。

令和6年度は、利用者の増加に伴う障害者自立支援給付費の増加や制度改正等に伴う児童手当の増額が要因として挙げられる。障害者自立支援給付費を含め社会保障給付費は今後も増加していくことが見込まれるため、給付の適正化を図り、類似団体平均と同水準になるように努める。



類似団体内順位
22/132

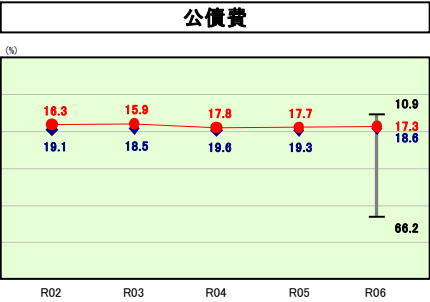
全国平均
12.5

茨城県平均
11.8

その他の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より1.8ポイント減少している。

令和6年度は、農業集落排水特別会計の公営企業会計移行や戸別浄化槽事業特別会計の事業縮小による繰出金の減が要因として挙げられる。今後は、医療費の増額に伴い国民健康保険・後期高齢者医療保険特別会計繰出金の増加が見込まれるため、保険料等の見直しを行い、経費の縮減に努める。



類似団体内順位
55/132

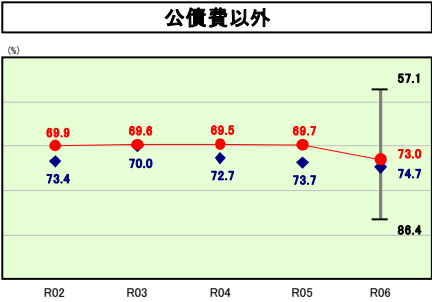
全国平均
15.0

茨城県平均
14.4

公債費の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.4ポイント減少している。

令和6年度は、分子となる元利償還金は、美野里霊園排水整備事業債の償還開始により増加した一方で、分母となる普通交付税等の経常一般財源等がそれを上回って増加したことが要因として挙げられる。今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の改修や新築づくり構想に基づく大規模事業により地方債の増加が見込まれるため、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行抑制に努める。



類似団体内順位
43/132

全国平均
78.8

茨城県平均
79.8

公債費以外の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より3.3ポイント増加している。

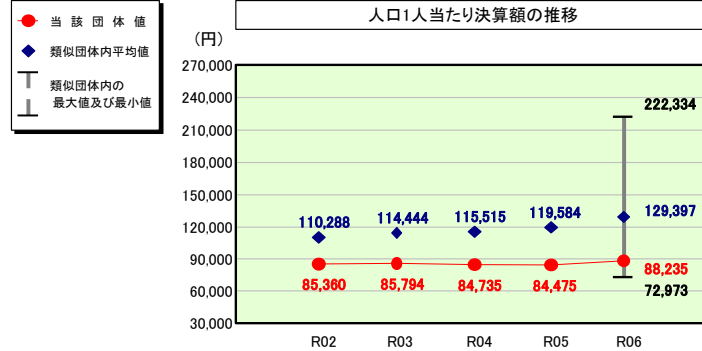
令和6年度は、物価高騰や人件費単価の上昇による委託料の増加で物件費が増加したことが要因として挙げられる。今後も高齢化に伴う社会保障経費や医療費の増大により、扶助費や特別会計への繰出金が増加するほか、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、持続可能な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

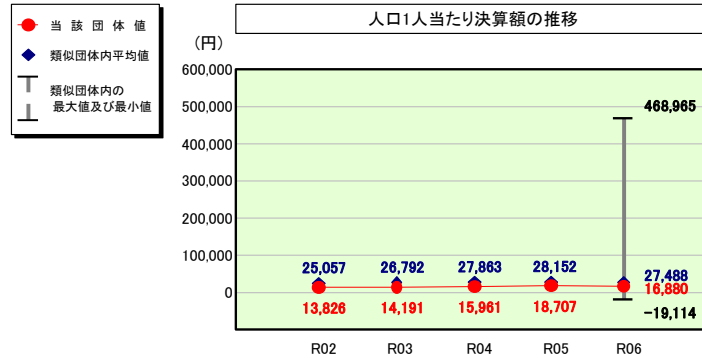
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,126,099	85,106	117,270	▲ 27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	74,231	1,531	10,490	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,488	1,557	1,802	▲ 13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,126	4,767	4,482	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,569	1,909	2,749	▲ 30.6
▲退職金	▲ 321,713	▲ 6,636	▲ 7,399	▲ 10.3
合計	4,277,800	88,235	129,397	▲ 31.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.55	11.07	▲ 1.52
ラスパイレス指数	97.5	97.2	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

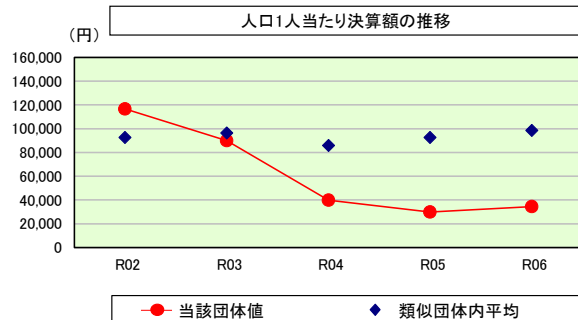
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,666,682	55,004	74,841	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	646,434	13,333	16,683	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,411	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	592	12	7	71.4
▲特定財源の額	▲ 150,807	▲ 3,111	▲ 3,756	▲ 17.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,344,501	▲ 48,358	▲ 63,247	▲ 23.5
合計	818,400	16,880	27,488	▲ 38.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,862,234	116,661	20.3	92,632	32.0	▲ 11.7
うち単独分	1,005,380	20,008	▲ 11.5	47,978	32.8	▲ 44.3
R03	4,451,097	90,021	▲ 22.8	96,469	4.1	▲ 26.9
うち単独分	1,689,859	34,177	70.8	49,775	3.7	67.1
R04	1,958,885	39,795	▲ 55.8	85,743	▲ 11.1	▲ 44.7
うち単独分	589,460	11,975	▲ 65.0	45,231	▲ 9.1	▲ 55.9
R05	1,455,977	29,837	▲ 25.0	92,509	7.9	▲ 32.9
うち単独分	995,765	20,406	70.4	52,274	15.6	54.8
R06	1,664,588	34,334	15.1	98,544	6.5	8.6
うち単独分	769,811	15,878	▲ 22.2	55,816	6.8	▲ 29.0
過去5年間平均	3,078,556	62,130	▲ 13.6	93,179	7.9	▲ 21.5
うち単独分	1,010,055	20,489	8.5	50,215	10.0	▲ 1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

茨城県小美玉市

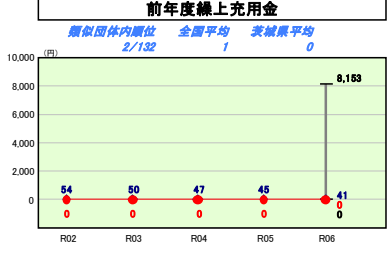
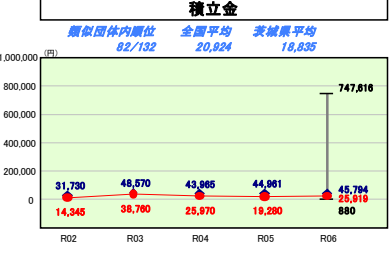
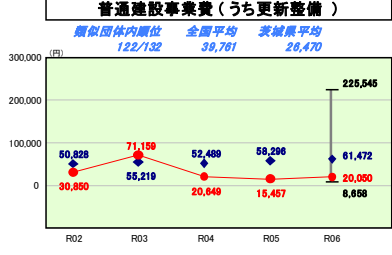
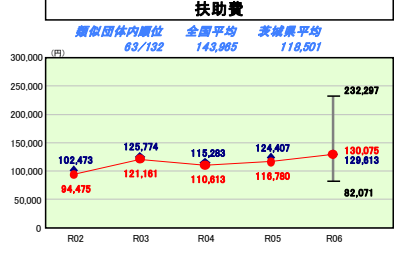
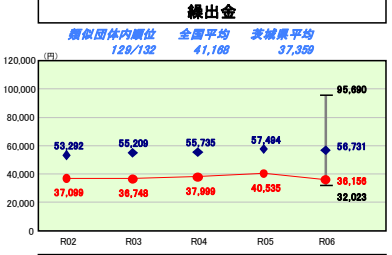
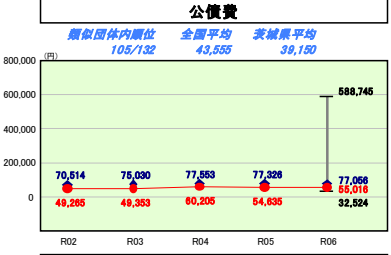
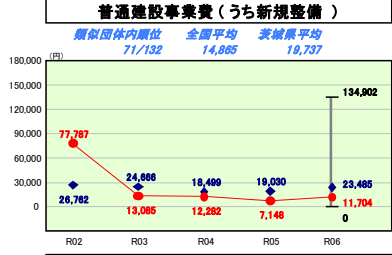
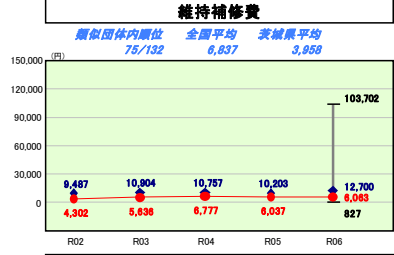
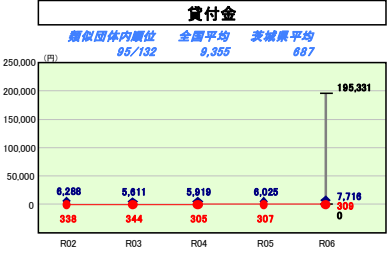
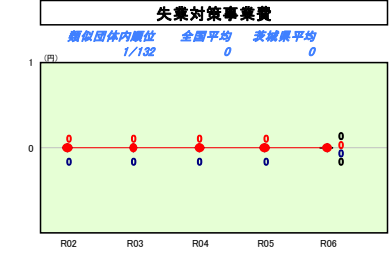
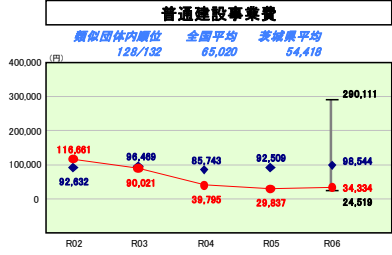
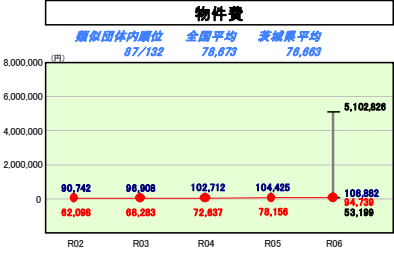
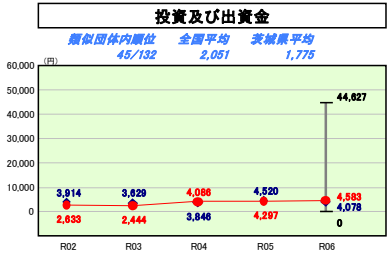
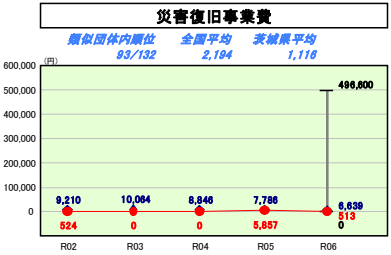
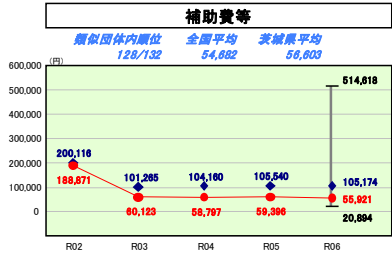
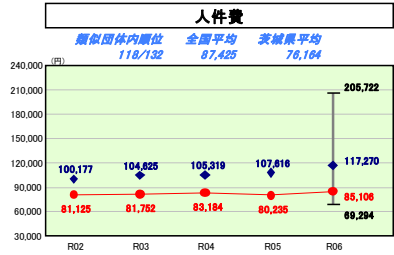
人口	48,482人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,257人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	26,743,280千円	将来負担比率	20.6	%
歳出総額	26,634,064千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	827,005千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,218,217千円			
地方債残高	22,698,187千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

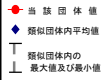
類似団体平均と比べて、扶助費を除く全ての項目で住民一人当たりのコストが低い値となっている。
補助費等については、前年度比で3,475円減少した。これは広域ごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金が減少したことが主な要因である。繰出金は4,379円減少したが、これは農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことに伴い、同事業への支出の性質区分が「繰出金」から「補助費等」へ変更されたためである。
また、災害復旧事業費については、令和5年度に発生した台風6号による被災箇所の復旧工事が完了したことにより減少している。
一方、物件費は前年度比で16,583円増加しており、旧小学校の校舎解体工事が主な要因として挙げられる。扶助費については、定額減税補給付金事業の実施や自立支援給付費等の増加により13,295円増加しており、直近5年間で初めて類似団体内平均を上回る結果となった。普通建設事業費は、中学校体育館の長寿命化工事により更新整備費が4,593円増加している。また、積立金は6,639円増加したが、これはふるさと寄付金の伸びに伴う基金積立金の増加によるものである。今後は、高齢化に伴う社会保障経費や医療費の増大により、扶助費や特別会計への繰出金のさらなる増加が見込まれるため、給付費の適正化に努める。また、公債費につ

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

茨城県小美玉市

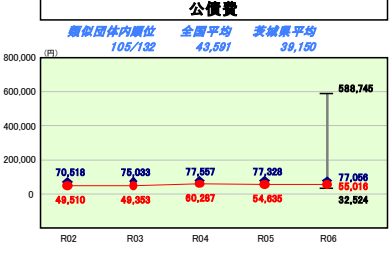
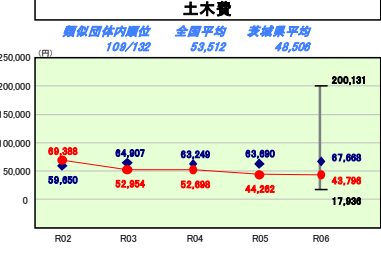
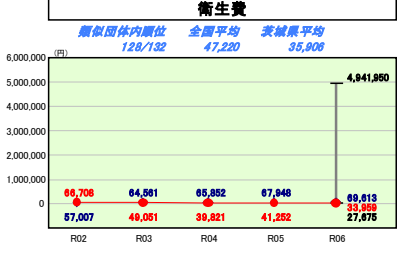
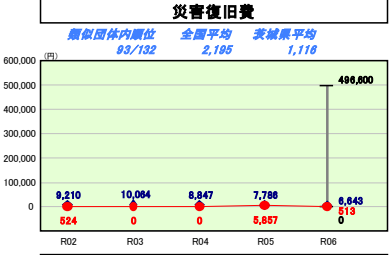
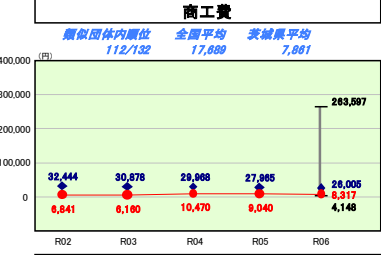
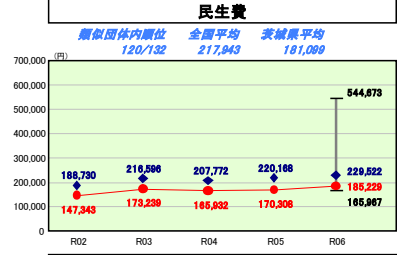
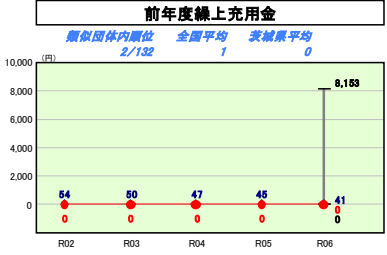
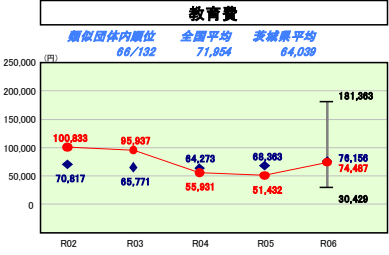
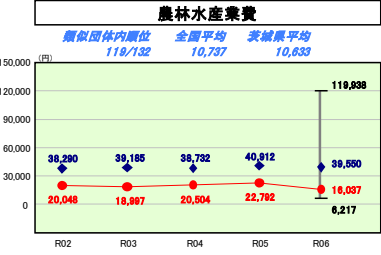
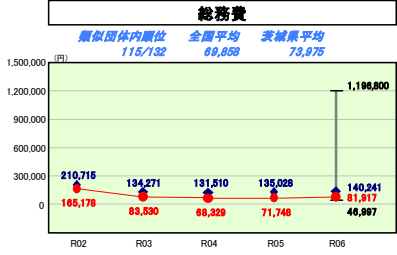
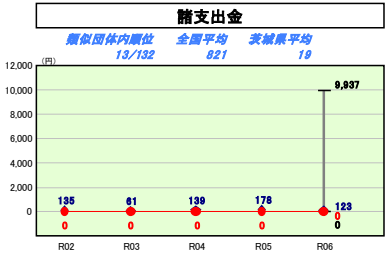
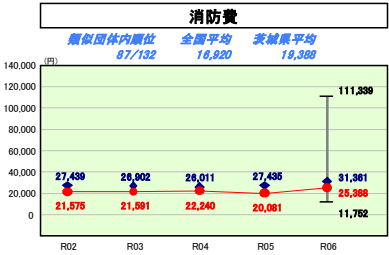
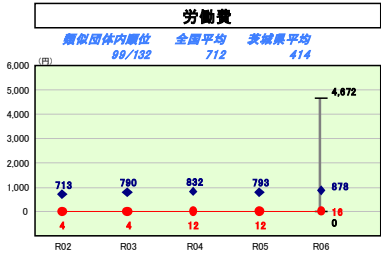
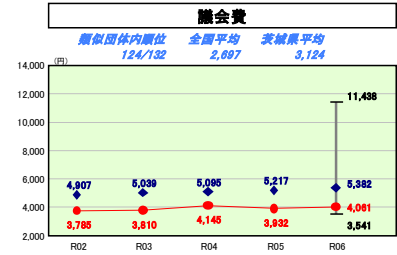
人口	48,482人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,267人(※7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	144.74km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	26,743,280千円	将来負担比率	20.6	%
歳出総額	26,634,064千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収支	827,005千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,218,217千円			
地方債残高	22,698,187千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

類似団体平均と比べて全ての項目で住民一人当たりのコストが低い値となっている。

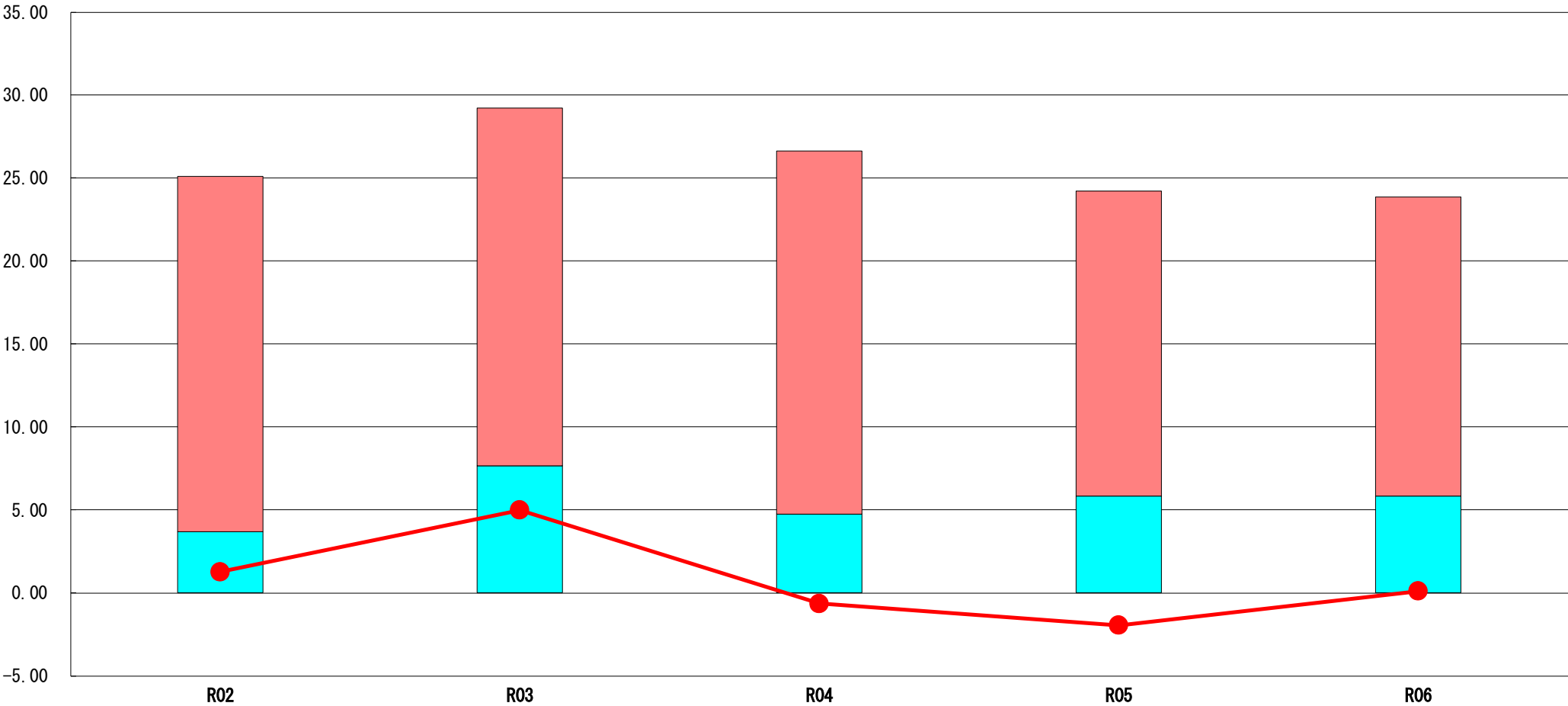
前年度対比で大きく減少したものは、衛生費で住民一人当たり7,293円減少し33,959円となり、直近5年間で最も低い値となっている。これは、広域ごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金が減少したことが要因として挙げられる。また、農林水産業費は、住民一人当たり6,755円減少し16,037円となり、こちらも直近5年間で最も低い値となっている。これは、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことに伴い繰出金が減少したことが要因として挙げられる。前年度対比で大きく増加したものは、教育費で住民一人当たり23,055円増加し74,487円となっている。これは、旧小学校の校舎解体工事費の増加が要因として挙げられる。また、民生費は、住民一人当たり14,921円増加し185,229円となっており、直近5年間で最も高い値となっている。これは、物価高対策として定額減税補足給付金事業を実施したことが要因として挙げられる。今後は、高齢化に伴う給付金の増加や物価高騰による人件費や維持補修費等の高止まりが見込まれることから事業のスクラップアンドビルドに注力していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		21.40	21.56	21.88	18.38	18.05
実質収支額		3.70	7.65	4.75	5.84	5.82
実質単年度収支		1.26	4.99	▲ 0.64	▲ 1.96	0.10

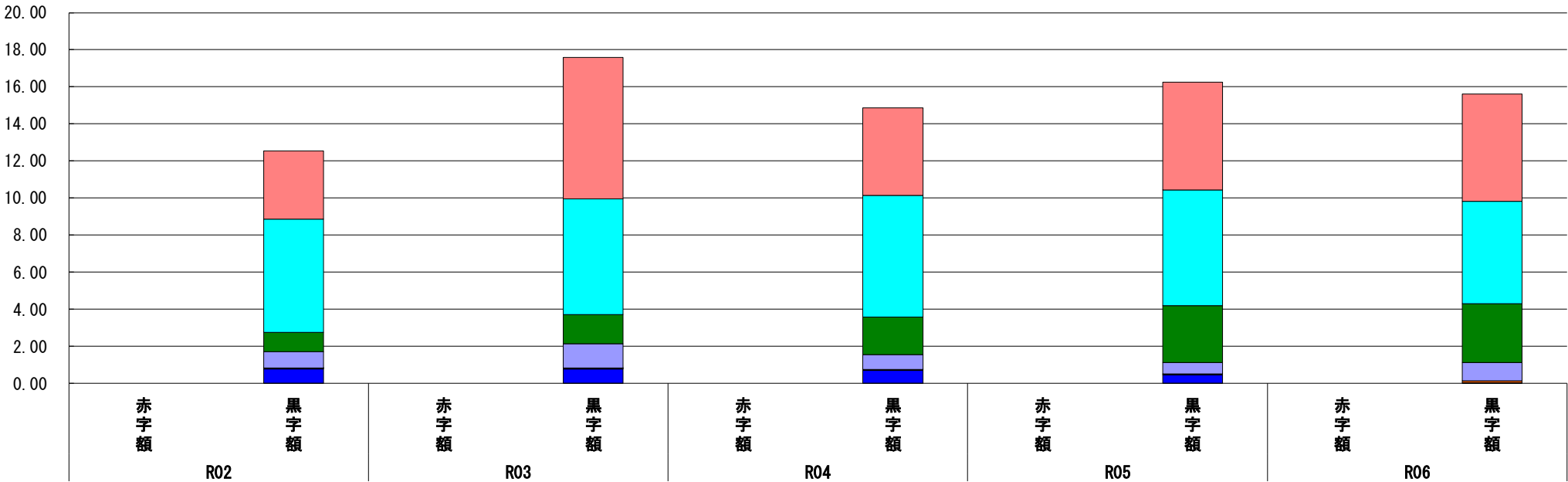
分析欄
財政調整基金残高については、前年から積み増したことににより増加となっているが、普通交付税の増により標準財政規模が増加したため、標準財政規模比については0.33ポイント減少した。実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が減したことにより増加したが、標準財政規模の増がそれを上回ったため、標準財政規模比については0.02ポイント減少した。実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しがなかったため、2.06ポイント増加した。今後は、物価高騰による経常経費の増加や新まちづくり構想に基づく大規模事業の実施により歳出の増加が見込まれることから、より適切な財源確保と事業規模の精査を実施していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		3.69	7.63	4.73	5.82	5.81
水道事業会計		6.10	6.25	6.56	6.25	5.52
下水道事業会計		1.05	1.57	2.02	3.06	3.17
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.87	1.30	0.82	0.61	0.99
戸別浄化槽事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.05	0.11
後期高齢者医療保険特別会計		0.02	0.03	0.01	0.01	0.02
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
霊園事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.78	0.77	0.70	0.46	0.00

分析欄

一般会計では、定額減税補足給付金事業や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業により歳入歳出総額ともに増加となったが、旧小学校3校の校舎解体工事により歳入額と比較し歳出額が増加したため、黒字額が減少した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、居宅介護サービスの利用件数増加に伴い、給付費が増加した。これに対応するため、介護給付費準備基金繰入金を大幅に増額した結果、黒字額が増加した。今後も高齢化の進展によりさらなる利用件数の伸びが見込まれることから、引き続き給付の適正化に努めていく。

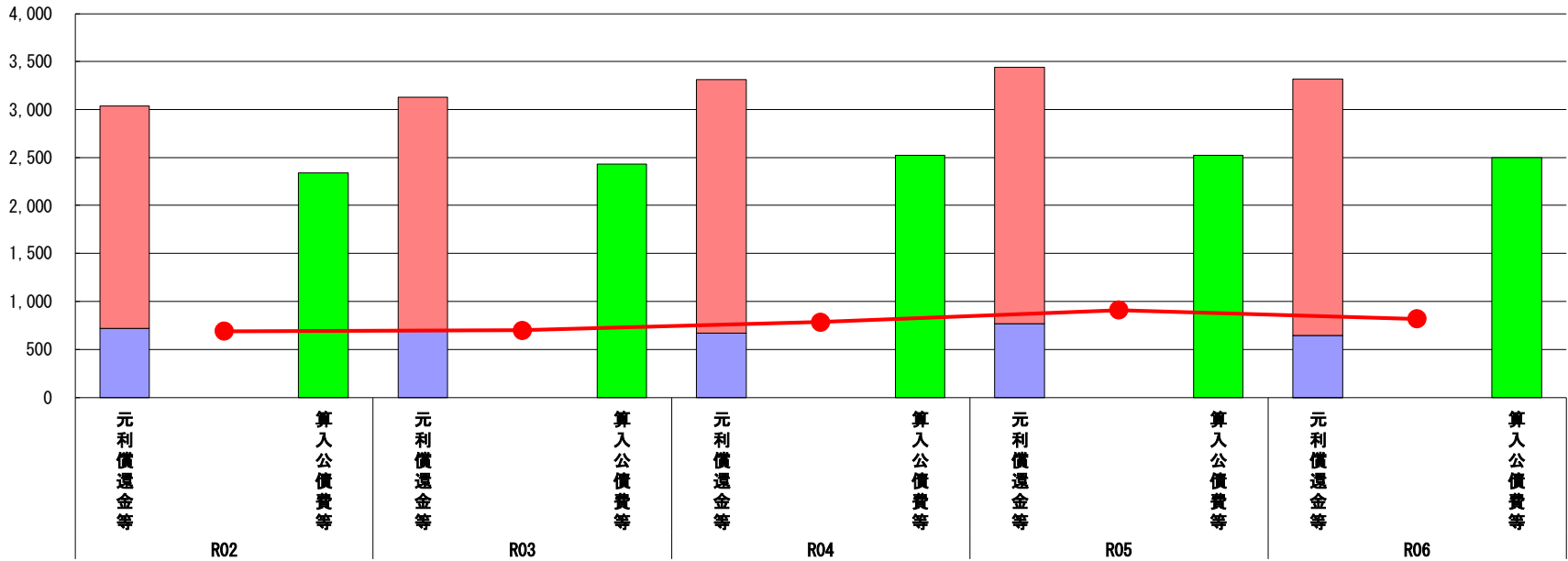
後期高齢者医療保険特別会計は、高齢化により国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行する被保険者が増加し、歳入歳出額がともに増加しているが、後期高齢者健康診査事業が一般会計に移行した分、歳出額が減少したため、黒字額が増加した。今後も、高齢化により被保険者の増加が見込まれることから医療費の抑制に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,316	2,440	2,639	2,666	2,667
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		717	689	669	771	646
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)			2,339	2,428	2,523	2,524	2,496
(A) - (B)			694	701	785	913	818

分析欄

「元利償還金」は、市債償還が順調に進み償還の伸びが落ち着いたことで前年度と比べて1百万円の微増となった。一方、水道事業や下水道事業の「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、戸別浄化槽特別会計の地方債の繰上償還を令和5年度に実施したため令和6年度は大幅に減額した。「算入公債費等」では、臨時財政対策債償還費の減により28百万円減となり、実質公債費比率の分子は、前年度と比べて95百万円減となった。

今後は、新まちづくり構想に基づく大規模事業により公債費の新規発行が見込まれることから、事業の精査に注力するとともに税収など自主財源の確保に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

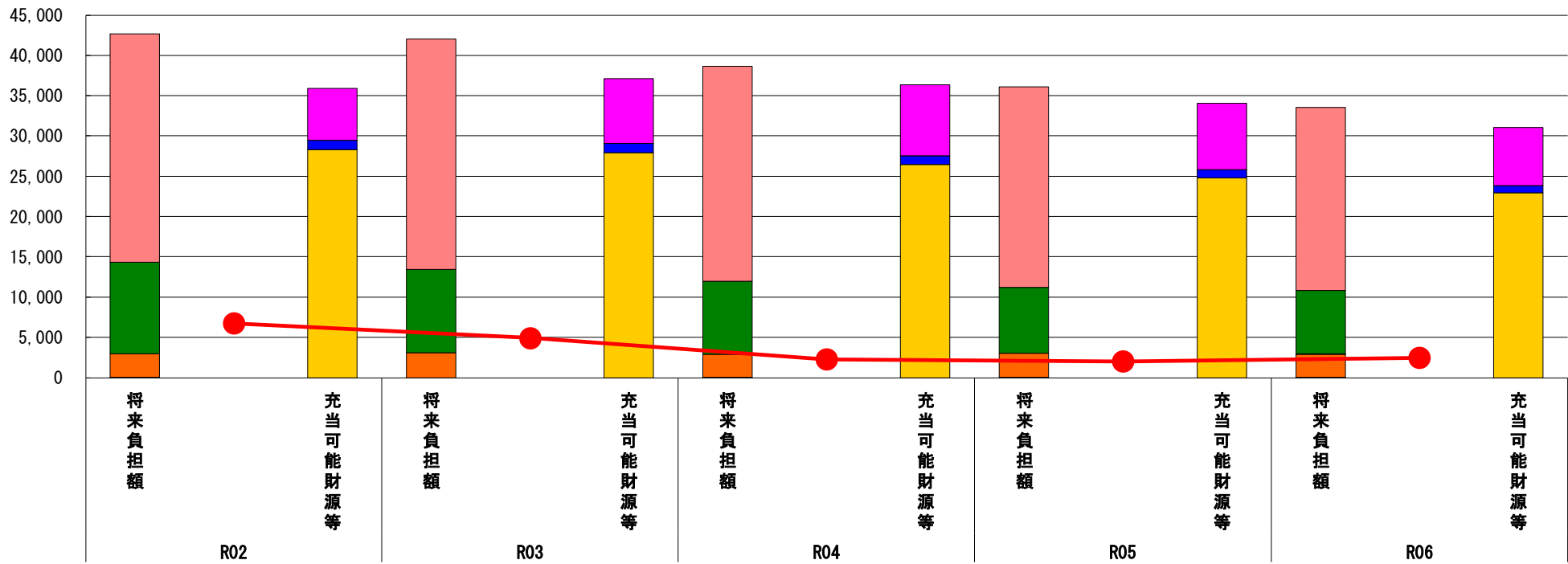
満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

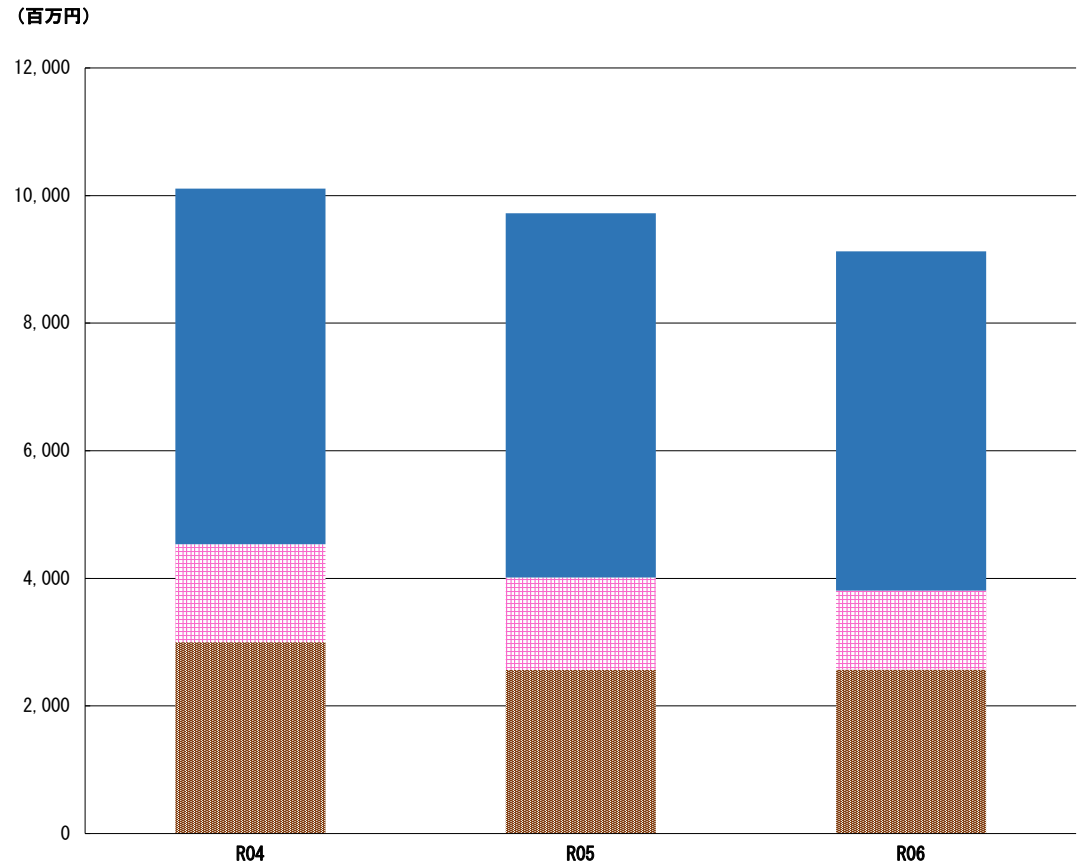
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,353	28,622	26,705	24,873	22,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,403	10,366	9,020	8,178	7,898
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	15
	退職手当負担見込額		2,934	3,059	2,911	3,017	2,903
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	2	3	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,446	8,074	8,817	8,232	7,225
	充当可能特定歳入		1,173	1,151	1,079	1,010	913
	基準財政需要額算入見込額		28,299	27,915	26,467	24,779	22,926
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,774	4,906	2,275	2,052	2,454

分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、臨時財政対策債や合併特例債の償還が進み、現在高は2,174百万円減している。さらに、令和5年度に戸別浄化槽特別会計において繰上償還を行ったことにより公営企業債等繰入見込額が減し、「将来負担額」は前年度と比較し2,553百万円減の33,518百万円となった。また、公共施設整備基金や減債基金を取崩したことにより充当可能基金は1,007百万円減しており、さらに、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の算入率の減により基準財政需要額算入見込額が減少したことから「充当可能財源等」は、前年度と比較し2,957百万円減の31,064百万円となった。以上のことから「将来負担比率の分子」が前年度より402百万円増となった。

今後は、新まちづくり構想に基づく大規模事業が控えていることから地方債残高の増や公共施設整備基金の活用により充当可能基金の減が見込まれる。そのため、新規事業の精査による地方債発行の抑制や計画的な基金の積立を行い、将来負担比率の分子の上昇を抑制していくように努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R04	R05	R06
	財政調整基金	3,001	2,565	2,567
	減債基金	1,531	1,449	1,238
	其他特定目的基金	5,579	5,710	5,320
	合併振興基金	1,802	1,802	1,687
	公共施設整備基金	2,411	2,194	1,592
	ふるさと応援基金	335	566	836
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	150	168	286
	情報教育支援基金	199	227	234
基金残高合計		10,110	9,724	9,125

令和6年度

茨城県小美玉市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、前年度と比較し、599百万円の減となった。財政調整基金では、ふるさと応援基金や公共施設整備基金等を各事業費に充当し一般財源等の不足に対応した結果、余剰一般財源を積み増しすることにより2百万円増した。減債基金では、大規模事業に係る地方債の償還額が高止まりの状態であることから、公債費に充当する一般財源等の不足に対応するため、取り崩しを行ったことにより211百万円減した。その他特定目的基金では、ふるさと応援寄附金が増加したことから、個性豊かな魅力あるまちづくりを目的とした事業のためにふるさと応援基金への積立を行った。一方で、プレミアム商品券発行事業補助金に充当した合併振興基金の繰入や旧小学校校舎解体工事の財源として公共施設整備基金の繰入を行ったことで390百万円減となった。

(今後の方針)

今後は、新まちづくり構想に基づく大規模事業の実施による公債費の増加や高齢化、物価高騰に係る扶助費や物件費等の経常経費の増加により、一般財源が不足することが見込まれる。そのため、市債残高がピークを迎えている期間での計画的な減債基金の繰入や財政調整基金の基金残高が標準財政規模の10%以上を下回ることのないように既存事業の見直しを徹底し繰入額を最小限に留めていく。また、一般財源の負担を緩和するために防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を綿密な計画を基に積立・活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

ふるさと応援基金や公共施設整備基金等を各事業費に充当し一般財源等の不足に対応した結果、余剰一般財源を積み増しすることにより2百万円増した。

(今後の方針)

今後は、高齢化、物価高騰に係る扶助費や物件費等の経常経費の増加や新まちづくり構想に基づく大規模事業の実施により、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金の基金残高が標準財政規模の10%以上を下回ることのないように計画的に繰入を行う。

減債基金

(増減理由)

大規模事業に係る地方債の償還額が高止まりの状態であることから、公債費に充当する一般財源等の不足に対応するため、取り崩しを行ったことにより211百万円減した。

(今後の方針)

今後は、新まちづくり構想に基づく大規模事業の実施により公債費の増加が見込まれることから、市債残高がピークを迎えている期間での計画的な繰入を行う。

其他特定目的基金

(基金の使途)

合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業
公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業
ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業
再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業
情報教育支援基金：学校の情報通信環境の整備に資する事業

(増減理由)

合併振興基金：プレミアム商品券発行事業補助金に充当したことにより115百万円の減
公共施設整備基金：旧小学校校舎解体工事に充当したことにより602百万円の減
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増額に伴い積立したことにより270百万円の増
再編関連訓練移転等交付金事業基金：健康増進施設維持管理経費や地域公共交通等対策経費に再編関連訓練移転等交付金を積立したことにより118百万円の増
情報教育支援基金：小中学校情報教育関係経費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したことにより7百万円の増

(今後の方針)

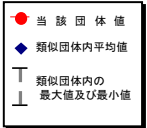
合併振興基金：引き続き、スクールバス運行業務委託等への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興に資する事業に充当する。
公共施設整備基金：公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合の事業費の財源とするため、計画的に積立てる。
ふるさと応援基金：返礼品に魅力ある地元の名産品などを追加し、更なる寄附金を募り積立して、個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当する。
再編関連訓練移転等交付金事業基金：引き続き健康増進施設維持管理経費や地域公共交通等対策経費に充当する。
情報教育支援基金：引き続き小中学校情報教育関係経費に充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

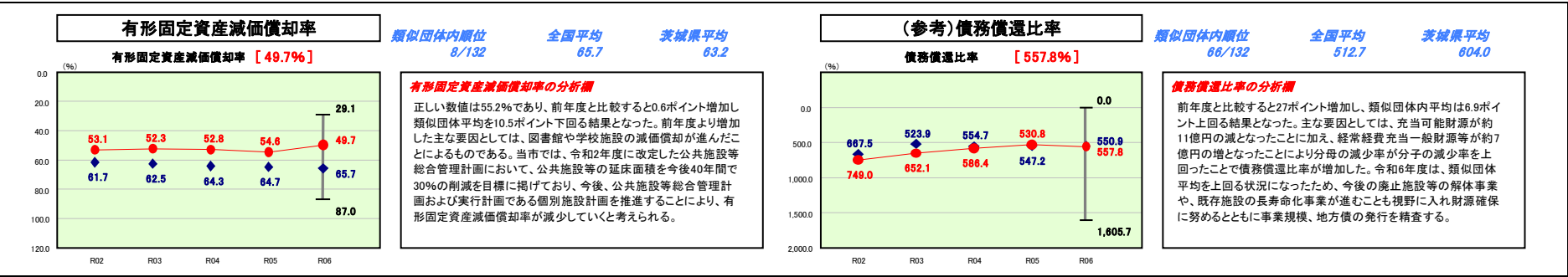
令和6年度

茨城県小美玉市

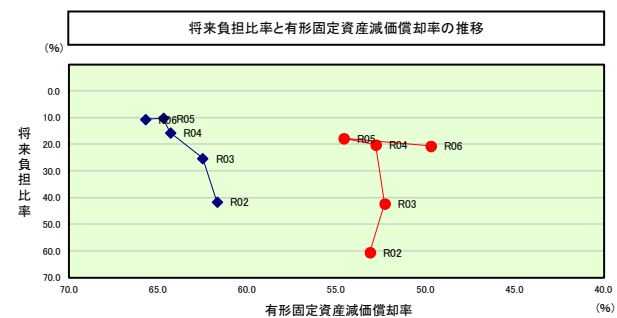
人口	48,482	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,257	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	7.2	%
入総額	26,743,260	千円	将来負担比率	20.6	%
出総額	25,634,064	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	827,005	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,218,217	千円			
地方債現在高	22,699,187	千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



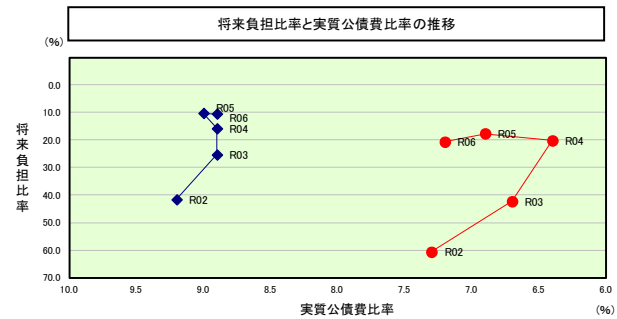
分析欄

地方債残高等の将来負担額は前年度比約7.1%減少したものの、減価基金や公共施設整備基金などの充当可能財源等が前年度比8.7%減となったことにより分子の数値が増となったことで将来負担比率は前年度に比べて2.9ポイント増加しており、有形固定資産減価償却率については、前年度に比べて0.6ポイント増加した。類似団体平均と比較すると、将来負担比率は10.1ポイント上回っており、有形固定資産減価償却率は10.5ポイント下回っている。資産の老朽化は比較的抑制されているものの、依然として将来負担比率は高い水準となっていることから、公共施設等総合管理計画および個別計画に基づき、適切な施設の維持管理および老朽化対策に努めながらも、事業内容を精査し資産整備のための基金の取り崩しや地方債発行等に伴う将来負担を抑制していく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	60.5	42.3	20.1	17.7	20.6
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.5	64.3	64.7	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、元利償還金の増や、臨時財政対策債発行可能額の減により現年度と比べて0.3ポイント増加し、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。現状、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の最盛期が過ぎたため、地方債残高は減少していくことが見込まれる。今後も事業実施及び市債発行の適正化を図りつつ、計画的な基金の積立や補助金等の財源を確保し、将来負担比率および実質公債費比率の抑制に努める。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	60.5	42.3	20.1	17.7	20.6
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	実質公債費比率	9.2	8.9	8.9	9.0	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

茨城県小美玉市

人	46,482	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	46,257	人(07.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	7.2	%
道	144.74	km	実 質 公 債 負 担 比 率	20.6	%
入 総 額	28,743,280	千円	得 失 差 額 比 率		
出 総 額	26,634,064	千円	市 町 村 間 差	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実 収 支	827,005	千円	(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,218,217	千円			
地方債残高	22,689,167	千円			

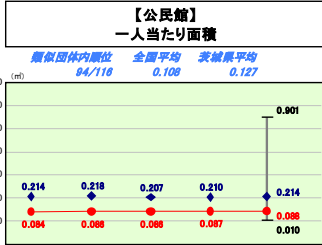
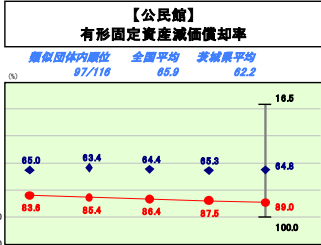
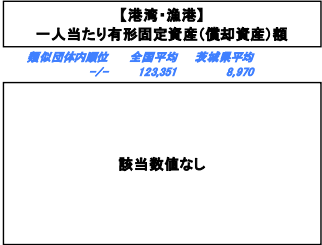
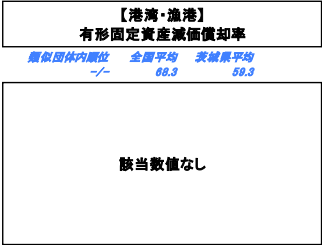
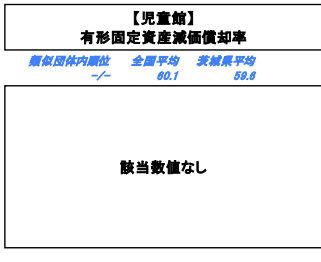
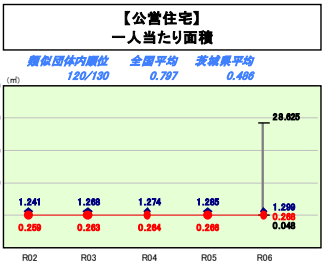
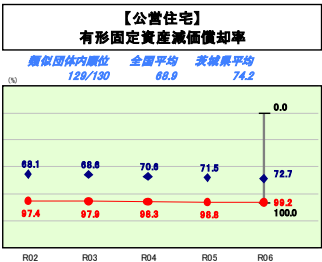
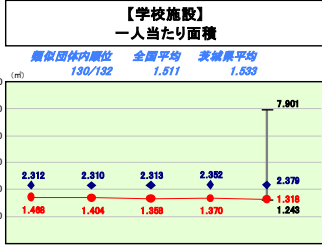
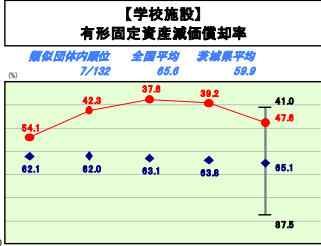
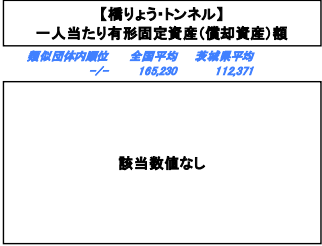
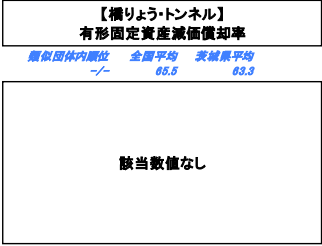
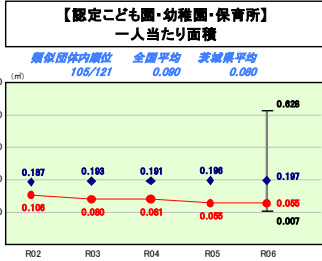
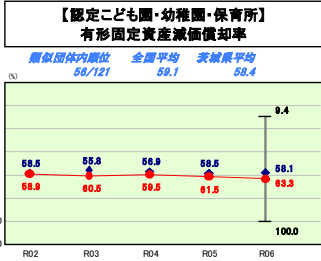
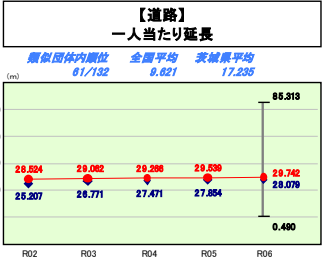
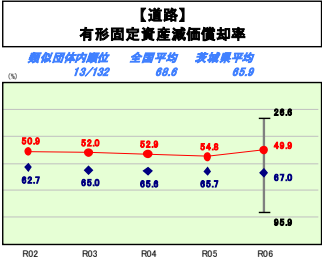


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」と「学校施設」であり、高くなっている施設は「公営住宅」「公民館」「認定こども園・幼稚園・保育所」である。

道路については、防衛交付金等を活用した道路整備事業を継続して実施したことで類似団体と比較して低い水準で推移している。学校施設については、学校施設については、学校規模配置適正化事業により学校の統廃合を行い、令和3年4月に小学校3校・中学校1校を統合した玉里学園義務教育学校が開校、令和4年4月に小川地区小学校3校・中学校1校を統合した小川北義務教育学校が開校したことによるものである。いずれも事業の最盛期が過ぎたため、今後は有形固定資産減価償却率が高くなっていくことが見込まれる。

公営住宅の有形固定資産減価償却率が高い要因は、市が保有している公営住宅7施設すべてが築30年以上のためである。現在、すべての施設について募集中止となっており、令和6年度に策定した公営住宅等長寿命化計画では、今後、4施設を解体し、3施設は長寿命化・中規模修繕を行う計画となっている。公民館の有形固定資産減価償却率が高い要因は、築40年以上の施設が3施設あるためである。今後、公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、老朽化している施設は他の施設への機能移転・集約、建物の除却を進め、適正な施設管理をしていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

茨城県小美玉市

人	口	46,482	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		46,257	人(07.1.1現在)	通 過 実 質 赤 字 比 率		%
面	積	144.74	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	7.2	%
農 入 総 額		28,743,280	千円	特 定 負 担 比 率	20.6	%
農 出 総 額		26,634,064	千円	市 町 村 間 差	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実 質 収 支		827,005	千円	(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模		14,218,217	千円			
地方債残高		22,689,167	千円			

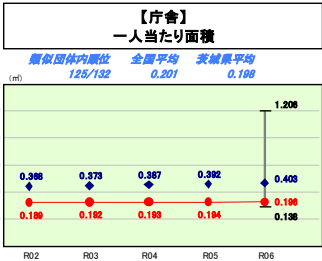
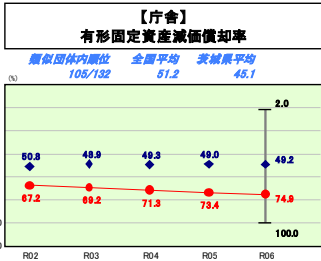
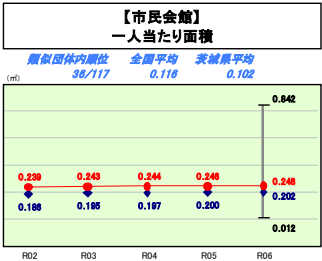
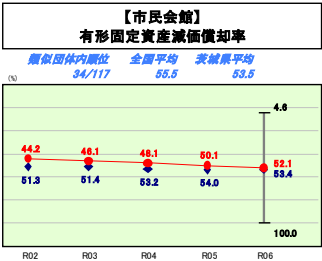
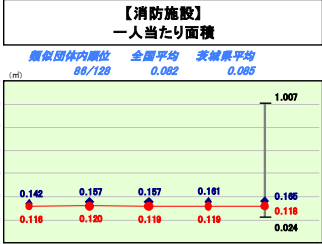
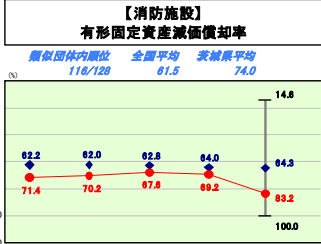
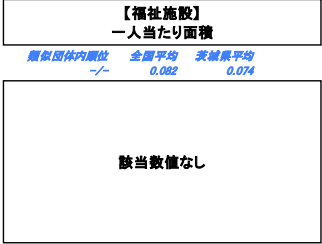
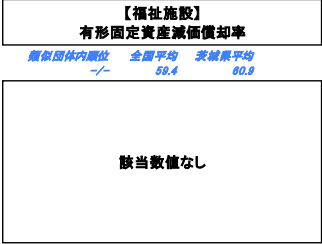
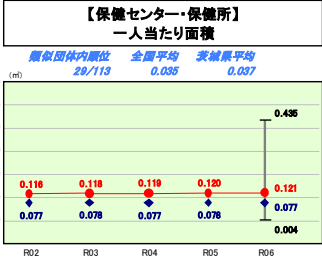
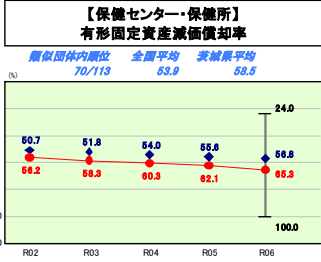
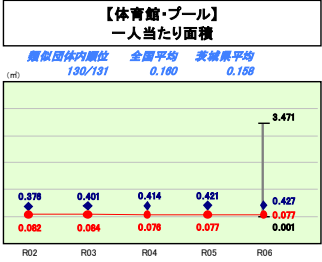
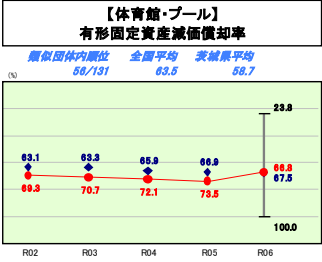
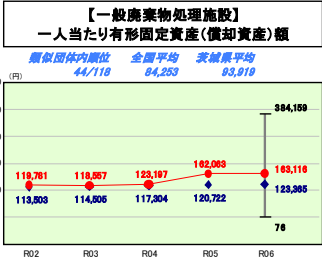
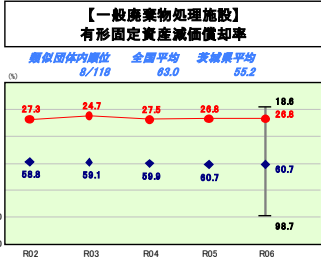
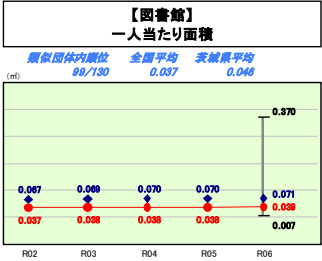
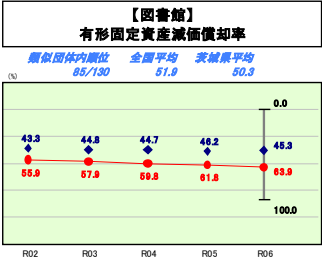


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている主な施設は「一般廃棄物処理施設」である。一般廃棄物処理施設については、当市を含めた4市町の管内に所在するごみ処理施設の老朽化が進んだため、平成27年度から令和2年度にかけて、老朽化した3施設を集約し共同で新たなごみ処理施設を整備した。さらに令和3年度からごみ処理施設の2期計画として、地域還元施設が建設され、旧施設の解体を継続している。今後は、旧施設の解体が完了し、建設された施設の減価償却が進むことにより、有形固定資産減価償却率が高くなっていくことが見込まれる。消防施設の有形固定資産減価償却率は正しくは65.4%であり、消防団機庫の撤去および耐震性貯水槽を新たに整備したため、前年度と比較して3.8ポイント減少した。体育館・プールの有形固定資産減価償却率は正しくは73.4%であり、減価償却は進んでいるものの設備の更新等を実施したことにより前年度と比較して0.1ポイント減少した。庁舎については、合併前市町村の3施設を庁舎として活用しており、いずれも築30年以上経過しているため有形固定資産減価償却率が高い。老朽化が進んでいる公共施設は、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設計画を推進することにより、維持管理に要する経費の抑制に努める。